



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月5日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 はせがわ

コード番号 8230 URL <http://www.hasegawa.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江崎 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 槻木 紘一郎 TEL 03-6801-1074

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,033	△2.8	△279	ー	△304	ー	△219	ー
28年3月期第1四半期	4,147	0.3	△271	ー	△305	ー	△226	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△12.12	ー
28年3月期第1四半期	△12.59	ー

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	18,322	9,216	49.8
28年3月期	18,538	9,544	50.9

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 9,118百万円 28年3月期 9,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	3.75	ー	3.75	7.50
29年3月期	ー				
29年3月期（予想）		3.75	ー	3.75	7.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,980	1.4	410	6.2	350	2.4	200	3.8	11.06
通期	20,000	3.1	900	17.1	817	15.9	400	13.1	22.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	18,616,376株	28年3月期	18,588,376株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	521,379株	28年3月期	521,306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	18,074,139株	28年3月期1Q	18,002,264株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、海外経済の先行きの不確実性や金融市場の変動の影響があり、今後の景気動向および個人消費については依然として不透明な状況です。

宗教用具関連業界におきましては、顧客の生活様式や価値観が大きく変化し、これらの影響による購入商品の小型化・簡素化、それに伴う単価の下落が進行しており、引き続き厳しい環境が続いております。

当社はこのような情勢のなか、仏壇仏具事業に関しては、新商品の企画・開発・投入や営業店ごとの陳列・品揃えの見直しを実施してまいりました。墓石事業・屋内墓苑事業に関しては、埋葬に対するニーズの多様化への対応力向上に注力してまいりました。加えて、屋内墓苑については、新規受託販売物件開苑に向けた活動を推し進めてまいりました。

また、お客様の生活圏により近い立地において現代のライフスタイルにマッチした新たな提案を行なう「新スタイル店」を5月に1店舗(東京都練馬区)出店いたしました。

このように、各事業において施策を推進したものの、売上高は40億33百万円(前年同期比2.8%減)となりました。

また、営業損失は2億79百万円(前年同期は2億71百万円の営業損失)、経常損失は3億4百万円(前年同期は3億5百万円の経常損失)となり、四半期純損失は2億19百万円(前年同期は2億26百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ2億15百万円減少して183億22百万円、負債合計は1億12百万円増加して91億5百万円、純資産は3億27百万円減少して92億16百万円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

主な内容としては、流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少しましたが、お盆商戦に向けての商品の増加などにより、前事業年度末に比べ7百万円増加し、62億61百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産の営業保証金の減少などにより、前事業年度末に比べ2億23百万円減少し、120億60百万円となりました。

流動負債は、未払法人税等や未払金が減少しましたが、短期借入金やその他の増加などにより、前事業年度末に比べ4億74百万円増加し、49億58百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億62百万円減少し、41億47百万円となりました。

純資産は、四半期純損失及び配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億27百万円減少し、92億16百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失への影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,070,896	1,645,138
受取手形及び売掛金	676,144	533,421
商品	3,124,591	3,604,979
繰延税金資産	135,134	233,124
その他	251,752	248,982
貸倒引当金	△3,900	△3,900
流動資産合計	6,254,619	6,261,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	602,720	595,551
造作(純額)	635,982	647,700
土地	868,554	868,554
リース資産(純額)	46,482	51,405
建設仮勘定	1,782	2,214
その他(純額)	360,222	359,033
有形固定資産合計	2,515,744	2,524,460
無形固定資産		
無形固定資産	203,986	195,664
投資その他の資産		
投資有価証券	443,959	405,935
関係会社株式	28,312	28,312
前払年金費用	81,107	101,525
繰延税金資産	250,965	244,644
営業保証金	6,917,952	6,743,837
差入保証金	1,395,528	1,371,223
その他	1,405,880	1,419,545
貸倒引当金	△959,667	△974,452
投資その他の資産合計	9,564,039	9,340,570
固定資産合計	12,283,770	12,060,695
資産合計	18,538,389	18,322,442

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	625,474	631,695
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,621,270	1,501,800
リース債務	125,508	126,286
未払金	481,447	351,799
未払法人税等	346,221	39,298
賞与引当金	267,000	142,000
その他	1,017,105	1,565,165
流動負債合計	4,484,026	4,958,044
固定負債		
長期借入金	3,609,700	3,273,000
リース債務	193,173	173,647
退職給付引当金	34,574	36,197
役員退職慰労引当金	163,419	160,709
資産除去債務	376,491	379,093
その他	132,224	124,917
固定負債合計	4,509,582	4,147,564
負債合計	8,993,608	9,105,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,570	4,031,443
資本剰余金	1,541,074	1,545,947
利益剰余金	4,015,825	3,728,879
自己株式	△172,056	△172,088
株主資本合計	9,411,413	9,134,180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,201	△16,033
評価・換算差額等合計	18,201	△16,033
新株予約権	115,165	98,685
純資産合計	9,544,780	9,216,833
負債純資産合計	18,538,389	18,322,442

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,147,385	4,033,134
売上原価	1,515,777	1,520,249
売上総利益	2,631,607	2,512,885
販売費及び一般管理費		
販売促進費	203,439	221,394
貸倒引当金繰入額	1,600	—
給料及び賞与	1,018,169	959,861
賞与引当金繰入額	152,000	142,000
退職給付費用	45,397	45,444
役員退職慰労引当金繰入額	1,303	3,630
福利厚生費	280,951	271,377
賃借料	287,017	285,850
その他	912,902	862,903
販売費及び一般管理費合計	2,902,782	2,792,461
営業損失(△)	△271,175	△279,576
営業外収益		
受取利息	1,255	1,218
受取配当金	6,523	5,452
受取家賃	60,831	24,125
その他	7,517	8,782
営業外収益合計	76,128	39,578
営業外費用		
支払利息	16,188	13,631
賃貸費用	58,709	32,352
貸倒引当金繰入額	21,698	14,784
その他	13,485	3,942
営業外費用合計	110,082	64,710
経常損失(△)	△305,128	△304,708
特別利益		
新株予約権戻入益	—	14,742
特別利益合計	—	14,742
税引前四半期純損失(△)	△305,128	△289,966
法人税、住民税及び事業税	17,000	17,107
法人税等調整額	△95,391	△87,879
法人税等合計	△78,391	△70,771
四半期純損失(△)	△226,737	△219,194

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。